

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 区民部経済課産業振興係  
 問合せ先 03 - 5803 - 1173

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	リカレント教育課程受講料助成金							
根拠規定等	文京区リカレント教育課程受講料助成金交付要綱							
創設年月	平成	31	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	2年	終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	4産業経済費	1商工費	2商工振興費	22就労支援対策事業	1就労支援対策事業			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	結婚や出産、育児等の理由により離職した者に対し、リカレント教育課程を受講する場合の受講料の一部を助成し、区民の再就職を支援する。						
補助事業等の内容	離職者がリカレント教育課程を受講する場合の受講料の一部を助成する。						
補助対象経費の内容	リカレント教育課程の受講料						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 ①区内在住で、60歳未満であること、②就労経験があり、助成金交付申請時点で就労していないこと。						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 1/2(上限あり) } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 (一人当たりの上限額)1万円に受講期間の月数を乗じた額 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公募の状況	区報、ホームページ、チラシ配布等						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 { 受講証明書、修了書等 }						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区 1/2	国	都	補助対象者 1/2
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

### 3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	-	4	1	20
決算(予算)額	-	420	120	1,800
国庫支出金	-	0	0	0
都支出金	-	0	0	0
その他	-	0	0	0
一般財源	-	420	120	1,800
交付実績の特記事項				

### 4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

### 5 効果、課題及び今後の方向性

効果	再就職を目指す区民に対し、リカレント教育課程の受講料の一部を助成することで、再就職に必要な知識・スキルの習得及び社会参加の後押しにつながった。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職した区民を支援するため、令和2年11月に助成対象講座を拡大したが、申請件数が少ない。
今後の方向性	区で有する広報媒体の他、教育機関や就労支援機関とも連携し、対象者への周知と助成金の利用を促進する。また、申請状況をふまえ、事業規模の見直しを検討する。